

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	722-01-04	
事務事業名		会議録作成・配信事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2011
担当部署名		羽曳野市議会 議会事務局		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	1 議会費
	施策	2	情報共有と広報		項	1 議会費
	施策の方向	2	広報・公聴活動の充実		目	1 議会費
対象（誰を・何を）		議員、理事者、市民				
目的（どうしたいか）		・会議での経過及び決定した事項の明確化、証明 ・会議録及び本会議録画映像をインターネット公開し、「開かれた議会」を目指す				
手段（事業内容）		・年4回の定例会、必要に応じ臨時会、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会等の会議録の作成及びインターネット公開 ・本会議録画映像のインターネット配信業務				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		2,273	2,969
人件費		7,653	8,320
総事業費		9,926	11,289
うち市負担分		9,926	11,289

28年度決算主な内訳	
・会議録作成業務	
委託料	864,792円
・インターネット録画映像配信	
業務委託料	366,415円
・会議録検索システム用	
データ加工業務委託料	439,668円
・会議録検索システム用	
保守サポート業務委託料	410,400円
・会議録検索システム	
管理業務委託料	191,160円

活動指標

指標名	会議録作成回数（回）		
指標の説明	会議録を作成した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		45	32

成果指標

指標名	適正会議録作成率（％）		
指標の説明	適正に会議録を作成した率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 会議録作成業務は法定のものであるので今後も継続していくが、動画配信業務については、他市の動向や市民のニーズを勘案し、配信手法等の改善に努めなければならない。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	722-01-05		
事務事業名		市議会だより発行補助事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2011	
担当部署名		羽曳野市議会 議会事務局		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	1	議会費
	施策	2	情報共有と広報		項	1	議会費
	施策の方向	2	広報・公聴活動の充実		目	1	議会費
対象（誰を・何を）		議員、市民					
目的（どうしたいか）		・年4回の定例会を主とした議会活動の市民へのお知らせ。					
手段（事業内容）		・広報紙を媒体とする市議会だよりの発行補助業務					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,504	1,793
人件費		2,953	3,703
総事業費		4,457	5,496
うち市負担分		4,457	5,496

28年度決算主な内訳
・印刷製本費(6、8、11、1、2月号)
1,292,440円
・印刷製本費(5月号)
211,309円

活動指標

指標名	市議会だより発行回数（回）		
指標の説明	市議会だよりを発行した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6	7

成果指標

指標名	市議会だより発行補助業務達成率(%)		
指標の説明	市議会だより発行補助業務を達成した割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 当事務事業は開かれた議会を目指し、議会をより多くの市民に知っていただくため、今後も継続していくが、その内容等については、他市の動向や市民のニーズを勘案し、改善が図られるよう、市議会だより編集委員会に助言等の支援を行う。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

					コード		731-15-01	
事務事業名		議会運営事務事業			事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
					連絡先		内線2011	
担当部署名		羽曳野市議会 議会事務局			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標		7	市民とともに築く自立したまち		款	1	議会費
	施策		3	行財政運営		項	1	議会費
	施策の方向		1	効率的・効果的な行政運営		目	1	議会費
対象（誰を・何を）		議員、理事者、傍聴希望者						
目的（どうしたいか）		議会活動の充実と効率化を図るため、適正かつ円滑な議会運営を行う。						
手段（事業内容）		・年4回の定例会、必要に応じ臨時会、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会等の会議運営補助業務 ・住民及び報道機関などの傍聴者を含め、関係法令や規則などに基づき、遺漏無く的確に遂行されるよう、本会議業務、委員会業務(録音、音響調整、記録、会議出席議員の出席確認、進行確認)の実施 ・傍聴規則などに基づき、傍聴に関する業務の実施						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳	
事業費		186,015	190,838	・議員報酬 129,708,059円	
人件費		11,024	12,492	・議員期末手当 53,510,640円	
総事業費		197,039	203,330	・出張交通費 153,540円	
うち市負担分		197,039	203,330	・消耗品、図書 追録等 790,521円	
				・協議会室椅子カバークリーニング 104,220円	
				・議長会等負担金 981,129円	
				・行政視察旅費 730,370円	
				・新議員用備品 35,582円	

活動指標

指標名	会期日数（日）		
指標の説明	議会が開催された会期日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		110	109

成果指標

指標名	適正会議運営率(%)		
指標の説明	適正に会議運営がなされた割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
当事務事業は法定のものであるので今後も継続していくが、その実施方法等については、工夫を重ねて時代のニーズにあったものにする。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		731-15-02	
事務事業名		議会活動補助事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線2011	
担当部署名		羽曳野市議会 議会事務局		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	1	議会費
	施策	3	行財政運営		項	1	議会費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	1	議会費
対象（誰を・何を）		議員					
目的（どうしたいか）		議員への適正な補助					
手段（事業内容）		・儀式及び交際に係る事務（議会交際費の執行管理） ・議員年金に係る事務（議員共済会に係る事務） ・政務活動費に係る事務					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		59,701	65,146
人件費		7,308	10,221
総事業費		67,009	75,367
うち市負担分		67,009	75,367

28年度決算主な内訳	
・議員共済負担金	53,370,000円
・交際費	38,800円
・政務活動費	6,291,779円

活動指標

指標名	補助執行日数（日）		
指標の説明	議員への補助を執行した日数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		365	365

成果指標

指標名	適正補助執行率(%)		
指標の説明	適正に議員への補助を執行した率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 当事務事業は法定のものであるので今後も継続していくが、その実施方法等については、他市の動向や社会情勢を勘案し、柔軟に対応する必要がある。					